

2026

8/3
MON

No.

544

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

潮流底流

日本経済復活の触媒「フィジカルAI」

日本が長年蓄積してきたメカトロニクスや産業用ロボット、自動車部品や化学m何より半導体や電力技術を推論AI（人工知能）やロボット学習を結節、生成AIの前半戦で出遅れた日本が「フィジカルAI」という次の競争軸で再び世界の主役に戻れる可能性がある。AIバブル警報と急騰した半導体株の調整にも日の丸半導体スーパーサイクルは未だ顕在のようだ。

「Made in Japan」知見がフィジカルAIの武器

「A nation's intelligence must be nurtured, strengthened, and developed domestically. It must be built at home（国家の知能は国内で育成、強化、発展させなければならない。国家の知能は自国で築くべきだ）」－。7月16日夜、米AI半導体大手エヌビディアのジェンソン・ファンCEOが経産省が音頭を取る国産AI開発プロジェクトのイベント「NVIDIA Japan AIエコシステムレセプション」に登壇しこう喝破した。ファンCEOが日本で繰り返した「Japan is Back」は過去への郷愁ではない。ファン氏は日本経済の限界を「人の数」と言い切り、その限界をAIとロボティクスで「想像力」へ書き換えられると説いた。つまり、日本企業が100年以上をかけて磨いた「Made in Japan」の知見がいわゆるフィジカルAIの武器になる、日本に残された勝ち筋だというのだ。

事実、ファンCEOは、「日本の世界水準の半導体製造技術を称賛しAIやロボティクスの活用が経済回復に寄与すると示唆（Huang praised Japan's world class semiconductor manufacturing technology and suggested that leveraging AI and robotics could contribute to economic recovery）」－、「フィジカルAIは従来の情報処理AIを超え、ロボットや製造設備などの自律的制御技術を包含する」－、「高齢化と労働力不足に直面する日本にとって、この分野でリーダーシップを発揮することが産業競争力の鍵である（For Japan, which faces an aging population and labor shortages, that achieving leadership in this field would be key to industrial competitiveness）」と喝破した。

つまり、日本が長年蓄積してきたメカトロニクス、産業用ロボット、自動車、材料、化学、半導体部品、電力技術を、推論AI、世界モデル、シミュレーション、ロボット学習と結び付け

ば、生成AIの前半戦で出遅れた日本が「フィジカルAI」という次の競争軸で再び世界の主役に戻れるというのだ。

人口制約をAIロボティクスで突破する国家戦略

確かに、ネットが嗅覚や味覚、触覚を伝える「五感情報通信」の発想は、既に総務省が2001年まで研究会を開きその議論をまとめた報告書で、「五感が通信に取り込まれるのは極めて自然な行き方であり、日本勢が『世界に先駆けてこの新たな分野を確立し、国際的な競争力を確保することが可能である』と提言している」（日経ニュース7月29日『6Gで近づく「五感通信」構想から四半世紀、日本に備えはあるか』）－。

ところでファンCEOの今夏の訪日のもう一つの目的は、エヌビディアとセガのパートナーシップ30周年記念イベントへの参加だった。セガが1990年代半ばのエヌビディア創業初期に500万ドル（約8億円）を投資したことを振り返り、「3Dグラフィックスを牽引した日本のゲーム業界がなければ、今日のエヌビディアもAI技術も存在しなかっただろう」と感謝の意を表した。セガの入交昭一郎氏による支援がエヌビディアの危機を救った御返しと言わんばかりにファンCEOは今回の訪日を、「今度はエヌビディアが日本に貢献する番だ」と締め括った。

一方、6月初旬、キオクシア河村芳彦副社長は投資家向け説明会で「（メモリー需要は）スーパーサイクルに入っていくことが考えられる」と語り、半導体はこれまで好不況を繰り返す「シリコンサイクル」があったが、AI投資によって市況の谷でも高い利益を出せると言い切った。

ある政界筋によれば、「政府の17分野の戦略投資は市場原理のみでは民間資金の流入が見込みにくく初期投資が大きい分野、経済安保上の重要性が高い分野に政府資金が入ることに産業政策上の意義がある」という。事実、政府は人工知能（AI）や宇宙など戦略17分野で、2040年度までに官民で総額370兆円超を投資する計画をまとめ、17分野のうち約101兆円の官民投資額を見込むAI・半導体分野の柱にフィジカルAIを据える。フィジカルAIは日本の勝ち筋であり、半導体スーパーサイクルは未だ顕在と言えよう。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(NZ)4-6月期雇用統計

8月5日（水）午前7時45分発表予定

（予想は、雇用者数+0.3%、失業率5.4%）雇用者数は緩やかな増加が見込まれるものの、失業率は引き続き高めの水準で推移する見通し。ニュージーランドでは4-6月期の消費者物価指数が前年比+4.1%まで加速しており、労働市場が予想以上に底堅ければ、ニュージーランド準備銀行（中央銀行）の追加利上げ観測を通じてNZドル買いが強まりやすい。反対に雇用の弱さが示されれば、利上げ観測が後退する可能性がある。



(米)7月ADP雇用統計

8月5日（水）午後9時15分発表予定

（予想は、+7.5万人）7日発表の7月雇用統計の先行指標として注目される。前回から鈍化が見込まれており、予想を大幅に下回る弱い結果となれば雇用市場の減速懸念が浮上し、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ先送り観測からドル売りが進みやすい。一方、予想を上回る堅調な内容となれば雇用の底堅さが示されドル買いにつながりやすく、雇用統計への期待感が高まる。同日午後11時発表の7月ISM非製造業景況指数（予想54.3）とも合わせてドルの方向感を見極める上で重要な一日となる。



(米)7月ISM非製造業景況指数

8月5日（水）午後11時発表予定

（予想は、54.3）米国経済の大部分を占めるサービス業の景況感を示す重要指標。50を上回る拡張圏の維持が見込まれるが、前回は総合指数が54.0と前月の54.5から低下した。事業活動や新規受注に加え、雇用指数が拡張を維持できるか、物価指数が前回の67.7からさらに上昇するかが焦点となる。景況感と価格指数がともに強ければ、米金利上昇とドル買いにつながりやすい。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
3.23%

ロシア
-

中国
1.71%

トルコ
34.93%

インド
6.83%

オーストラリア
4.93%

世界ニューストピックス WORLD News Topics

米テスラ、中国事業売却検討＝スペースXとの統合に備え

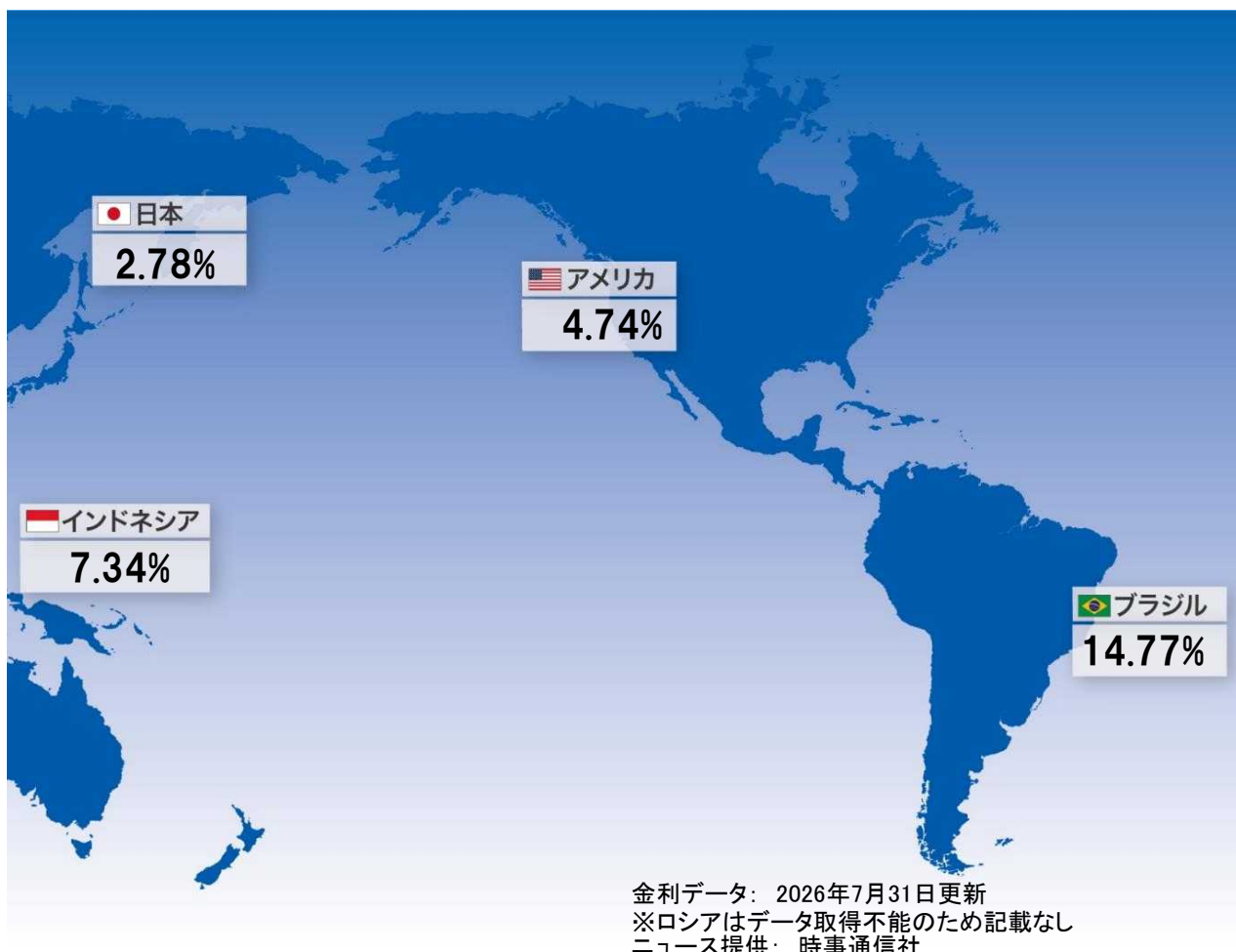
2026年8月3日

米紙ウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ）は30日、米電気自動車（EV）大手テスラが中国事業について、売却を含めた切り離しの可能性を検討していると報じた。イーロン・マスク最高経営責任者（CEO）がテスラ幹部に準備を指示したという。同じくマスク氏が率いる宇宙・人工知能（AI）企業スペースXとの将来的な統合を見据え、米中間の対立が深まった場合に備える。時期などは不透明で、計画が変更される可能性もある。同紙によると、テスラは中国事業の売却や分社化などを検討している。マスク氏は、テスラがバッテリー調達を中国に依存していることや、中国が台湾に侵攻した場合に半導体調達が困難になる可能性を警戒。米中対立が生じた場合に米国事業が存続できるようにする狙いという。中国事業を切り離すことで、防衛・宇宙事業で米政府とのつながりが深いスペースXが統合した場合に生じる利益相反リスクの軽減にもつながるという。ただ、中国はテスラにとって米国に次ぐ主要市場とされ、売却などに踏み切れば業績や企業価値に影響する可能性がある。（C）時事通信社

日米、円安阻止へ共同声明＝片山財務相、3日対応表明へ

2026年8月3日

日米両政府が、外国為替市場で進む円安・ドル高の阻止に向けた共同声明を発出する方向で調整していることが2日、分かった。日米の通貨当局は7月31日に円買いの協調介入に踏み切ったとみられており、歴史的な円安のは正へ異例の連携姿勢を示す。片山さつき財務相が3日にも、一連の為替介入を踏まえ、対応策について表明する見通し。米政府が日本と足並みをそろえるのは、日本の通貨安と債券安が、米国の長期金利の上昇に波及するのを懸念しているためだ。ベセント米財務長官は7月31日、X（旧ツイッター）で「（米日は）強固な関係と緊密な連携を続けている」と投稿していた。政府・日銀は7月30日に約3カ月ぶりの介入を実施。米当局も金融機関に為替相場の水準を照会するレートチェックを行い、円相場は1ドル＝162円台後半から157円台に5円近く上昇した。その後は160円超に戻ったが、日米当局が31日に断続的に円買いの介入を行ったとみられ、円相場は再び157円台に上昇した。日米の協調介入は2011年の東日本大震災直後以来15年ぶり。円買い介入では日本の金融危機時の1998年以来28年ぶりとなる。（C）時事通信社



米 F R B、市場の信認揺らぐ = 物価安定の本気度に疑念

2026年8月2日

米連邦準備制度理事会（F R B）の信認が揺らいでいる。ウォーシュ議長は「物価安定の実現」を誓う半面、具体的な手段には触れないため、市場がインフレ退治への本気度を疑っていることが背景にある。中東情勢悪化に伴う原油相場の高止まりなどによる物価高が持続し、F R B が9月の連邦公開市場委員会（F O M C）で利上げに追い込まれるとの観測がくすぶっている。一時的な原油安を受けて直近6月のインフレ率は鈍化した。ただ、米イラン紛争が激化し、原油相場が再び上昇基調に入るとの懸念が浮上。市場ではF R B が7月会合で利上げを実施するとの見方が一部で出ていた。それでもF R B は利上げを見送り、5会合連続で政策金利の据え置きを決めた。ウォーシュ氏は記者会見でインフレを容認しない姿勢を強調したものの、政策見通しに関しては沈黙を守った。利下げを望むトランプ大統領の指名で議長に就任しただけに、ウォーシュ氏には利上げは封印したいとの思惑もにじむ。7月会合では、物価安定に向けた手だてを示さず、利上げに否定的な印象を与えたことで「市場の信認をやや損なった」（米国野村証券の雨宮愛知シニアエコノミスト）との見方もある。米紙ニューヨーク・タイムズは7月31日、ウォーシュ氏がF O M C の開催回数を現在の年8回から削減することを検討していると報道。（後略）（C）時事通信社

米、新たに43社から輸入禁止 = ウイグル強制労働で、中国は反発

2026年8月1日

トランプ米政権は7月31日、中国の新疆ウイグル自治区で強制労働を通じて生産された製品の輸入を禁止する国内法「ウイグル強制労働防止法」に基づき、中国に拠点を置く43社を対象企業に指定すると発表した。指定企業は計187社に達し、今回の追加は「過去最大規模」だとしている。米中両政府は前日に閣僚級の貿易協議を行ったばかりで、強制労働の存在を否定する中国は反発している。禁輸措置は8月3日から適用される。今回の指定企業の業種で最も多いのがアルミ・非鉄金属。ほかにも太陽光パネルや電子部品、食品など幅広く、風力発電をはじめ日本企業と取引のあるメーカーも含まれる。これら指定企業は原材料を自治区から調達したり、自治区政府と協力して労働者の移送などに関わったりしたという。これに対して中国商務省は1日に報道官談話を発表。「必要な措置を講じて中国企業の権益を断固として守る」と述べ、対抗措置も辞さない考えを示した。7月30日の貿易協議実施にも言及し、「わずか1日後に中国の利益を損なう悪質な措置を打ち出した」と非難した。

（C）時事通信社



鉱工業生産指数は3カ月連続の上昇に

経済産業省が7月31日に発表した6月の鉱工業生産指数は103.9となり、前月から1.3%上昇した。上昇は3カ月連続となる。全15業種のうち13業種が上昇、とりわけ、半導体製造装置などの生産用機械工業が伸びた。生産の基調判断は前月の「一進一退」が据え置かれている。

日経平均は上値の重い展開、AI・半導体銘柄の動きに振られ

上値の重い展開。週初は中東情勢への警戒後退を背景に買いが先行したものの、人工知能（AI）・半導体関連株への売り圧力が続き、週中には一時60448円まで下落した。その後は国内外の主要半導体企業の好決算を受けて急反発。週末には一時3500円近い上昇を記録したが、日本銀行の金融政策決定会合の結果発表後はやや伸び悩む形となった。

日経平均、今週は神経質な展開か、国内で多くの主要企業が決算発表控え

神経質な展開か。日米の金融政策決定会合を通過し、当面は人工知能（AI）・半導体関連株のリバウンドが続くかが焦点となろう。目先はリバウンド継続の余地がありそうだが、引き続きボラティリティの大きさには注意が必要。国内では決算発表が本格化し、とりわけ8月6日はソフトバンクグループ<9984>、レーザーテック<6920>などAI関連銘柄の発表が集中する。

10年債利回りはやや弱含み、週前半の原油安と週後半の円急騰で

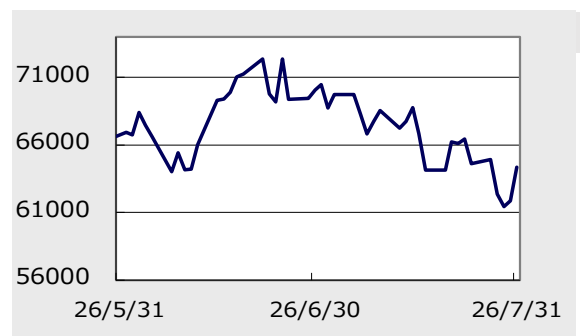
利回りはやや弱含み。米国とイランの攻撃応酬の停止への期待で週前半に原油安となり、買い。その後、イランが米国に一段の譲歩を迫る形で中東の米軍施設を攻撃、原油価格が急反発したため、売りが強まった。しかし、円買い・米ドル売りの為替介入で円が急騰、週末の買いを支援した。週間で日本国債利回りはやや弱含みに。

10年債、今週は利回りは強含みか、イラン情勢と原油高に懸念が強まり、売り

利回りは強含みか。イラン革命防衛隊は米国から一段の譲歩を引き出すことを目指してホルムズ海峡を航行するタンカーや中東の米軍基地への攻撃を再開した。これを受けて、米国は目先的にイランへの攻撃を強化する可能性が高まりそう。今週については、原油高への懸念が強まって売りを後押し、日本国債利回りは強含みへ。

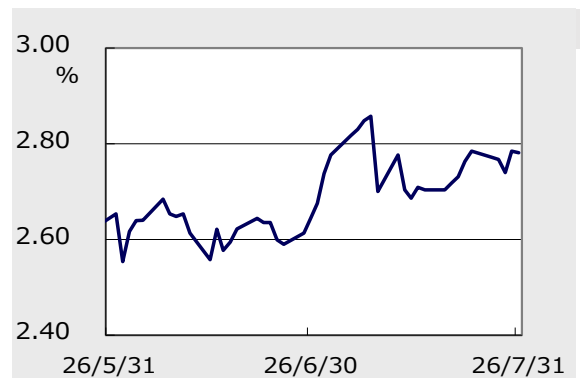
発表日	期間	指標名
8月 04日	07月	マネタリーベース
8月 05日	06月	毎月勤労統計-現金給与総額
8月 05日		日銀・金融政策決定会合議事要旨
8月 07日	06月	景気先行CI指数
8月 07日	06月	景気一致指数
8月 10日	06月	国際収支・貿易収支

日経平均株価



日経平均週末終値	64362.02 円
想定レンジ	63000 ~ 67000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	2.79 %
想定レンジ	2.79 ~ 2.83 %



米国概況

U.S.A



GDPは前期比で減速も底堅い

米商務省が7月30日に公表した4-6月期の国内総生産（GDP）は前期比年率で1.5%増加した。1-3月期の2.1%からは減速、市場予想は1%台後半から2%台前半だったもよう。個人消費が底堅く推移する格好に。家計による貯蓄の取り崩しやトランプ減税がガソリン高の打撃を和らげる状況となった。

米国株は上昇、週後半にかけ半導体株も上昇へ

上昇。週前半は、対イラン和平交渉進展への期待や原油安が好感されたほか、構成銘柄の好決算発表なども押し上げ材料に。週末にかけ一時大幅下落、半導体関連株の下げが続いたほか、中東情勢の緊張感があらためて強まり、原油相場が大幅高となったことが背景。ただ、週後半にかけては半導体関連株が総じて急反発となり、一転して全体相場切り返しを牽引した。

米国株、今週は堅調推移を予想、半導体関連株のリバウンド継続へ

堅調推移を予想。ハイパースケーラーなど大手ハイテク株の決算発表が一巡し、人工知能（AI）過剰投資への警戒感は大きく後退しよう。半導体株指数（SOX）指数のリバウンド余地は依然として大きく、目先は同関連株の上昇が全体相場を牽引しよう。一方、連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策に対する不透明感は一時的要因として残る。

10年債利回りは上昇、FOMC据え置きもタカ派姿勢で高止まり

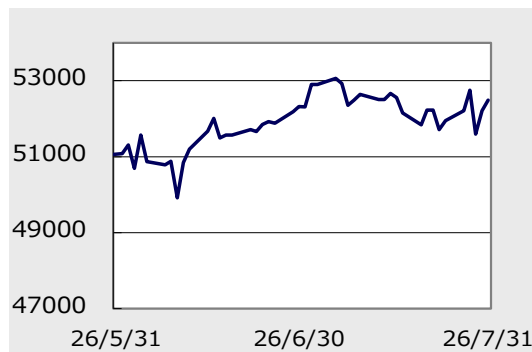
利回りは上昇した。29日FOMCで政策金利は5会合連続の据え置きとなったが、ウォーシュ議長が引き締め継続姿勢を維持し利回りは上昇。30日には米4-6月期GDP・PCEも発表され、31日には4.749%の週間高値を付け4.738%で引けた。

10年債、利回りは高止まりか、米雇用統計とインフレ動向が焦点

利回りは高止まりか。8月7日（金）の米7月雇用統計が今週最大の材料となる。雇用が底堅ければFRBのタカ派姿勢が強化され利回りは上昇方向に振れやすい。一方、6月分の雇用者数が大幅下方修正されており、弱い結果となれば利回りは低下方向に転じよう。

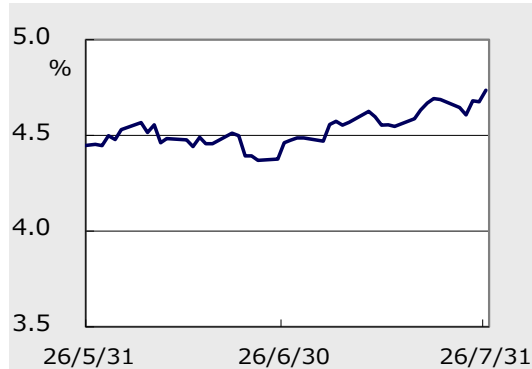
発表日	期間	指標名
8月 04日	06月	貿易収支
8月 04日	06月	製造業受注
8月 04日	06月	JOLT求人件数
8月 05日	07月	ADP雇用統計
8月 05日	07月	サービス業PMI確報値
8月 05日	07月	ISM非製造業景況指数
8月 06日	先週	新規失業保険申請件数
8月 07日	07月	失業率
8月 07日	07月	非農業部門雇用者数変化

NYダウ平均



NYダウ週末終値	52485.03	ドル
想定レンジ	52400 ~ 53700	ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.74	%
想定レンジ	4.60 ~ 4.85	%



欧州概況

Europe



ユーロ圏GDPは市場予想を上回る

欧州連合（EU）統計局が7月30日に発表したユーロ圏の4-6月期の域内総生産（GDP）は前期比0.4%増だった。市場予想の0.2%増は上振れ。年率換算の成長率は1.8%となる。中東情勢の緊迫でエネルギー価格が上昇した中で底堅い推移。国別では、ドイツ、フランス、イタリアがそれぞれ0.2%増だった。

ユーロ円は急落、為替介入による円高で181円台まで下落

急落。29日に187円51銭の週間高値を付けたが、30日の円買い介入を受けて円が急騰し、ユーロ円は一時181円台まで急落した。31日は植田総裁会見後に一時買い戻しが入ったが、戻りは限定的で181円41銭で週を終えた。ドル円の急落に連動した形となった。

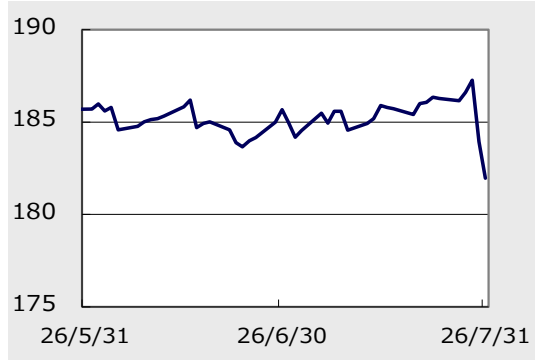
ユーロ円、不安定な展開か、介入警戒と日銀利上げ観測が重し

不安定な展開か。円買い介入後の戻り局面では再介入警戒が上値を抑えやすい。植田総裁が「利上げペース加速もありうる」と示唆したことで日銀の早期追加利上げ観測が高まっており、円買い圧力は残りやすい。米雇用統計次第でドル円が動けばユーロ円も連動して振れ幅が大きくなる。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
8月 05日	07月	欧独・サービス業PMI確報値
8月 05日	06月	欧・PPI
8月 06日	06月	欧・小売売上高
8月 06日	06月	独・製造業受注
8月 07日	06月	独・工業生産指数
8月 07日	06月	独・貿易収支

ユーロ円



ユーロ円週末終値	181.41 円
想定レンジ	178.00 ~ 185.00 円



ドイツ市場

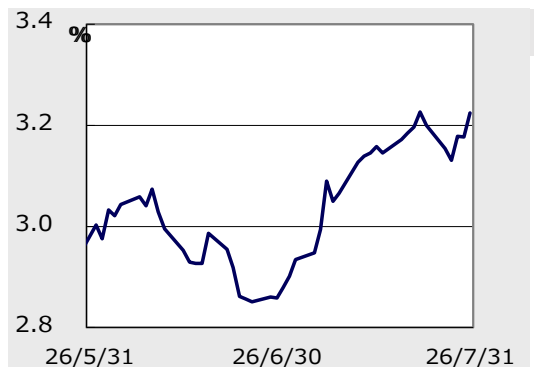
10年債利回りは横ばいも強含み、CPIは前月から伸び拡大

利回りは横ばいも強含み。7月のユーロ圏消費者物価指数（CPI）は前年同月比2.9%上昇し、伸び率は前月の2.8%から拡大。また、米長期金利が連邦公開市場委員会（FOMC）後に上昇したこと、中東情勢の緊張再燃で原油価格が上昇したことから、週後半にかけて国債売りがやや優勢に

10年債、今週は利回りは上昇か、中東情勢への警戒感再燃で

利回りは上昇か。トランプ米大統領がイランへ新たな攻撃命令と伝わるなど、週末にかけても中東情勢の緊迫化は増す状況となっている。原油価格上昇がインフレに結び付きやすい欧州にとっては、先行きの金利上昇につながろう。欧州中央銀行（ECB）理事会の利上げペースもあらためて拡大が想定されそうだ。

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	3.20 %
想定レンジ	3.10 ~ 3.45 %

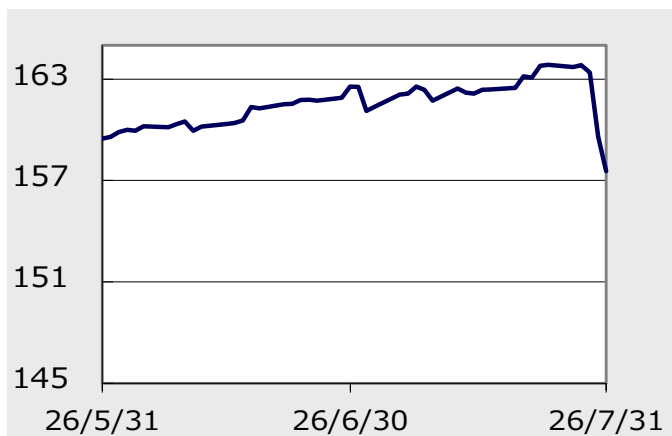
ドル円 為替展望

ドル／円 今週の想定レンジ

155.50 ～ 165.00 円

ドル・円は底堅い展開か

ドル・円は底堅い展開か。日本の追加的な為替介入への警戒感が強まれば、円買い先行の見通し。ただ、中東情勢で和平は遠のいており、ドル選好地合いが続けば下げづらい。ドル・円は7月30日夜、162円80銭台で政府・日銀の円買い介入とみられる動きが強まり、5円弱安い157円90銭まで下落した。米金融当局のレートチェックの可能性も指摘されたが、その後は160円台に持ち直した。ただ、日銀は同30-31日開催の金融政策決定会合で、政策金利の据え置きを決定。それを受け、今後の利上げ期待後退から円売りに振れやすいため、追加的な為替介入への警戒が強まれば下落基調を強める見通し。一方、親米ヨルダンに対するイランの攻撃やそれに対する米国の報復が見込まれ、中東情勢は再び混迷状態に陥った。イスラエルも含む対立に終止符を打てず、「有事のドル買い」が入りやすい展開となりそう。NY原油先物（WTI）は1バレル＝80ドル台後半に水準を切り上げ、インフレ圧力として意識されやすい。米連邦準備制度理事会（FRB）の引き締めの政策への思惑はいったん後退したが、原油高が続けば早期利上げ観測につながりやすい。



ドル円週末終値 157.43 円

【米・7月雇用統計】（7日発表予定）

7日発表の米7月雇用統計で労働市場の拡大が示されれば、引き締め的な金融政策をにらみドル買い継続。6月は失業率が4.2%、非農業部門雇用者数前月比+5.7万人、平均時給は前年比+3.5%だった。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
4,107.00ドル

もみ合いも強含み、FOMC後に一時上昇場面

もみ合いも強含み。週初は中東情勢の緊張感緩和を映して買いが先行したが、その状況は再度悪化し、金価格にとってはネガティブに作用した。一方、米連邦公開市場委員会（FOMC）では政策金利の据え置きが決定し、一時金買いに安心感が強まる場面もあった。また、ドル円相場下落場面でも金買いが強まった。



NY
原油先物

週末終値
84.67ドル

反落、米国のイラン攻撃一時停止を売り材料視

反落。7月27日、トランプ米大統領はイラン側からの要請を受け、イラン攻撃を一時停止したことを発表。中東和平進展機運の高まりで、売りが優勢となった。一方、週半ばには中東での空爆が再燃したほか、米国の国内原油在庫が低水準に落ち込んだことが報じられ、下げ幅を縮小する動きとなった。



7月の製造業と非製造業PMI、そろって下振れ

7月の製造業購買担当者景気指数（PMI）と非製造業PMIは、それぞれ49.2、49.0となり、それぞれ前月の50.3、50.6と予想の50.1、50.0を下回った。景況感の鈍化を受け、政府が金融緩和を含む産業支援策を追加するとの思惑が高まっている。

人民元は下落、日本政府・日本銀行による円買い介入で大幅な円高に

下落。人民元は中国人民銀行（中央銀行）の設定する対米ドル基準値に基づいて売買されるため、米ドルとの間に連動性がある。その米ドルが週後半の日本政府・日本銀行による円買い・米ドル売り為替介入により対円で急落し、週間で下落。対米ドル基準値高め誘導が下支え、人民元は米ドルほどではなかったが、対円で下落した。

人民元今週は反発か、原油の先高観測の強まりで円の戻り売りを見込む

反発か。現時点でイラン革命防衛隊が強硬姿勢を変えていないため、米国は対イラン攻撃の姿勢を強めざるをえないようだ。目先的には米国とイランの攻撃応酬の激化と原油高に懸念が強まりやすい。日本の貿易収支悪化に対する懸念が強まって円への戻り売りを後押しし、対円で米ドルは反発、追従して人民元も反発へ。

上海総合指数は強含み、半導体などハイテク株が上げ主導

強含み。半導体などハイテク株に買いが入ったことが指数の上げを主導した。また、中国共産党が主催する「中央政治局会議」を巡る追加の景気刺激策への思惑も指数をサポートした。半面、米長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化など不透明な外部環境が足かせとなった。また、7月の製造業とサービス業購買担当者景気指数（PMI）はそろって予想を下回ったことも懸念された。



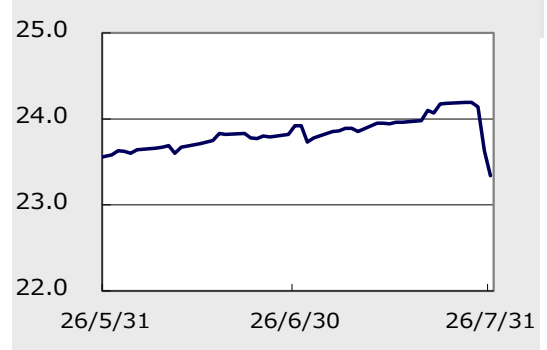
香港市場

ハンセン市場は強含みか、中国の経済指標や米金利動向などに注目

強含みか。中国の産業支援策への期待感が支援材料となろう。また、中国の半導体株への買いが継続した場合、続伸も。半面、米長期金利の高止まりや不透明な中東情勢が引き続きマイナス材料となろう。また、7月の中国の貿易収支などがこの週に発表されるため、慎重ムードも強まる見通しだ。ほかに、指数が約2カ月ぶりの高値を回復しており、短期筋の利食い売りは優勢も。

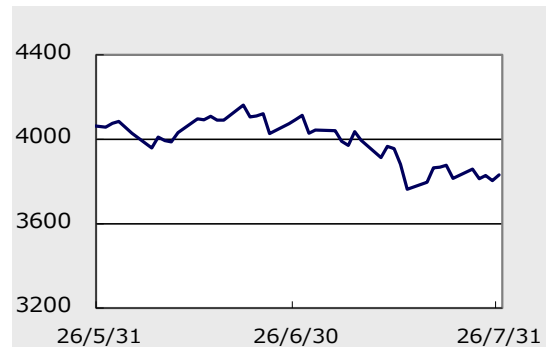
発表日	期間	指標名
8月 05日	07月	RatingDog総合PMI
8月 05日	07月	RatingDogサービス業PMI
8月 07日	07月	外貨準備高
8月 07日	07月	貿易収支

人民元円



人民元円週末終値	23.34 円
想定レンジ	23.34 ~ 23.850 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3832.26 Pt
想定レンジ	3760 ~ 3900 Pt



豪州概況

Australia



CPI上昇率は鈍化へ

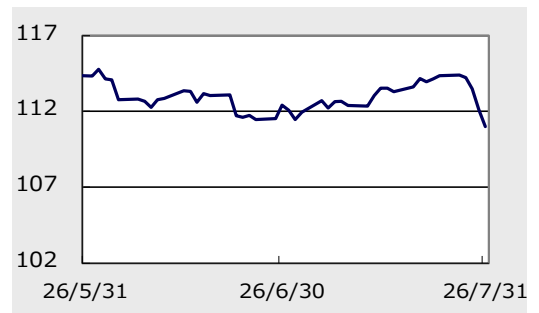
豪統計局が7月29日に発表した第2四半期の消費者物価指数（CPI）は前期比0.6%の上昇となり、第1四半期の1.4%上昇から鈍化した。燃料価格がピークから低下したことが背景のもよう。コアインフレ率の指標であるトリム平均も前期比0.8%上昇で、市場予想の0.9%上昇を下回った。

発表日	期間	指標名
8月 06日	06月	貿易収支

豪ドル円は大幅下落、円買い介入を受けて

大幅下落。日本政府・日本銀行による連日での円買い介入実施によって、週後半にかけ大きく豪ドル安・円高が進むことになった。また、豪ドルに関しては、7月29日に発表された6月消費者物価指数（CPI）を受け、年内の利上げ観測が後退したことも売り材料につながった面もあるようだ。

豪ドル円



豪ドル、今週はもみ合いか、利上げ観測の後退も弱材料視

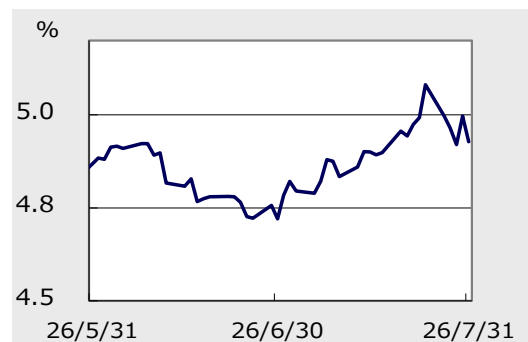
もみ合いか。豪州経済の上振れ基調が足元では強まり、利上げ観測も強まりつつあった中、先週の消費者物価指数（CPI）を受けて、そうした観測は大きく後退。当面の豪ドル買い抑制要因とされそう。また、円買い介入効果も持続すると見込まれ、先週大幅下落の豪ドル・円の反発余地は限定的へ。

豪ドル円週末終値	110.67 円
想定レンジ	110.00 ~ 112.50 円

10年債利回りは反落、週前半の原油安と豪追加利上げ観測後退で買い

利回りは反落。米国とイランの攻撃応酬停止への期待で週前半に原油安となった。そこへ、市場予想を下回った豪4-6月消費者物価指数や豪準備銀行（中央銀行）総裁発言で8月追加利上げ観測が大きく後退し、買いを支援。週後半にイラン情勢と原油高に懸念が戻ったが、週間では買いが優勢で豪国債利回りは反落した。

豪州10年債利回り



10年債、今週は利回りは強含みか、イラン情勢と原油高への懸念で売り優勢へ

利回りは強含みか。米国からの一段の譲歩を引き出すことを目指したイラン革命防衛隊の強硬姿勢堅持に対応して米国は態度を硬化させざるをえないだろう。今週は米国とイランの攻撃応酬の激化と原油高への懸念が強まりそう。これで豪州のインフレと追加利上げに懸念が戻って売りが優勢となり、豪国債利回りは強含みへ。

10年国債週末終値	4.94 %
想定レンジ	4.93 ~ 5.02 %



6月の基礎的財政収支は赤字が前年同月比4.1%増

6月の基礎的財政収支は、赤字が前年同月比4.1%増の481億7800万レアル（95億ドル）となった。市場予想通りだったが、上半期としては2020年以来最悪。政策金利は14.25%と高水準だが、原油価格の上昇が物価の上振れリスクとして意識され、追加利下げには慎重な姿勢が続くとみられる。

レアル円は反落、急速な円高進行が圧迫材料

反落。急速な円高進行がレアルの対円レートを押し下げた。日本銀行が為替介入を実施したとの見方は浮上している。また、中東情勢の不透明感などもレアルなど新興国通貨の圧迫材料。ほかに、利下げ観測がレアルの売り圧力を高めた。政策金利は14.25%から14.00%に引き下げられると予測されている。

レアル円、今週は上値重いか、利下げ観測などで

上値重いか。利下げ観測が引き続きレアルの圧迫材料となろう。また、円高が一段と進行した場合、対円レートは続落も。ほかに、中東情勢の不透明感が引き続きマイナス材料となる見通しだ。ほかに、6月の鉱工業生産などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まろう。半面、株式市場が続伸した場合、レアル需要は増加も。

ボエスパ指数続伸、米ハイテク株高や失業率の低下などで

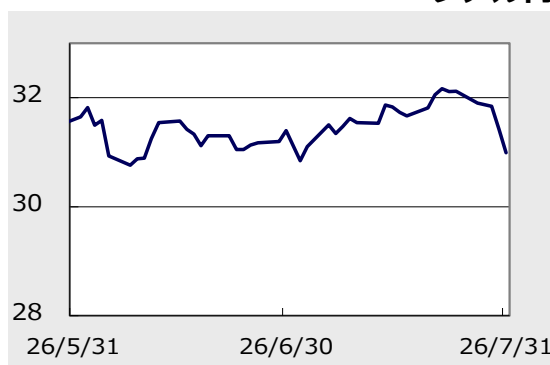
続伸。米ハイテク株高を受けてブラジル市場にも買いが波及した。また、中国の産業支援策への期待感なども対中輸出の拡大期待を高めた。国内では、失業率の低下やインフレ率の鈍化観測がサポート材料。半面、中東情勢の不透明感や米長期金利の高まりなどが外資の流出懸念を高めた。また、中国の経済指標の悪化なども警戒された。

ボエスパ指数、今週は買い優勢か、利下げ期待などが支援材料へ

買い優勢か。利下げ期待が支援材料となろう。この週に発表される政策金利は14.25%から14.00%に引き下げられるとの予想。また、堅調な米企業決算や中国の産業支援策への期待感なども引き続き好感されよう。半面、不透明な中東情勢などが引き続きマイナス材料へ。また、6月の鉱工業生産などがこの週に集中して発表されるため、見極めるムードも強まろう。

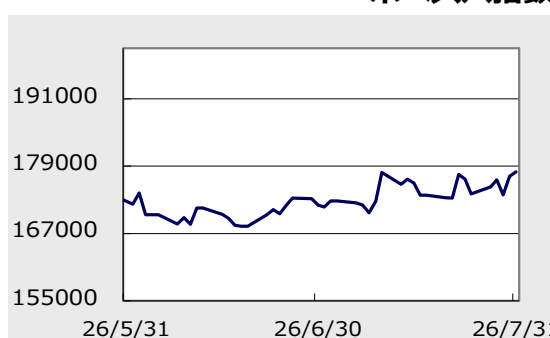
発表日	期間	指標名
8月 04日	07月	FIPE消費者物価指数
8月 04日	06月	鉱工業生産
8月 05日	07月	S&Pグローバル総合PMI
8月 05日	07月	S&Pグローバルサービス業PMI
8月 06日		政策金利
8月 06日	07月	貿易収支
8月 07日	07月	FGV消費者物価指数

レアル円



レアル円週末終値	31.02 円
想定レンジ	30.28 ~ 31.76 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	177999.00 Pt
想定レンジ	178000 ~ 182000 Pt



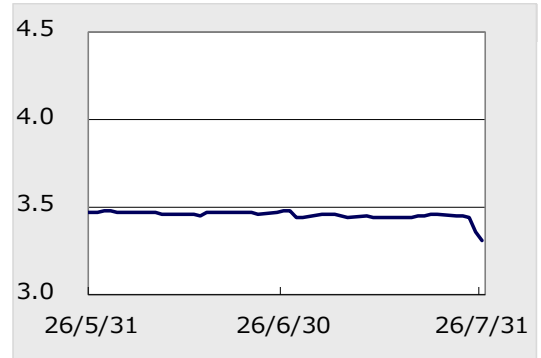
急落、円の急伸と新興国通貨売りが重なる

急落。政府・日本銀行による円買い・ドル売りの為替介入で円が全面高となり、トルコリラの対円相場は大きく水準を切り下げた。日本銀行の政策金利据え置き後も円高地合いが続いたほか、急激な相場変動を受けたリスク回避の動きが新興国通貨の売りにつながった。政策金利37%の高金利も円の急伸には及ばなかった。

トルコリラ、今週は弱含みか、円高地合いと高インフレが重荷

弱含みか。為替介入を受けた円高地合いが続けば、新興国通貨であるトルコリラは対円で戻りの鈍い展開となりやすい。トルコ国内の高インフレや政治の不透明感も引き続き重荷となる。政策金利37%の高金利が下支えとなるものの、追加介入への警戒もあり、上値の重い展開が見込まれる。

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.31 円
想定レンジ	3.25 ~ 3.37 円

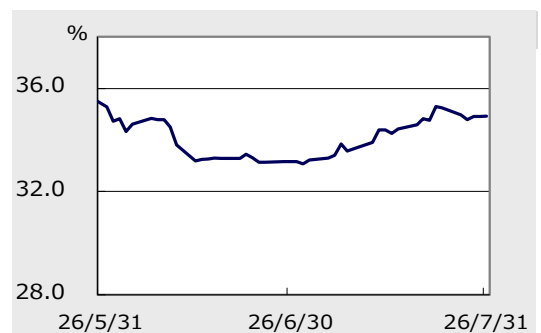
10年債利回りは横ばい、週末には大きく戻す展開

利回りが横ばい。週初から30日まで32%台での落ち着いた動きが続いたが、31日（金）に前日比+8.47%と急伸し35.155%まで上昇した。FOMCのタカ派姿勢継続と原油高による新興国への売り圧力に加え、中東情勢の緊迫化が重なり週末に急騰する展開となった。

10年債利回りは高水準での推移か、米雇用次第で振れ幅拡大も

利回りは高水準での推移か。米雇用統計の結果次第で米金利の方向性が定まり、新興国資産への影響も出やすい。強い結果となればドル高・新興国売りにつながりトルコ国債の上昇圧力となる一方、弱ければ調整の動きも想定される。中東情勢が引き続き不安定なため振れ幅は大きいとみる。

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	35.16 %
想定レンジ	33.0 ~ 37.00 %

トランプ氏、慎重姿勢に一転=ウクライナのパトリオット生産

【ワシントン時事】トランプ米大統領は7月31日、防空システム「パトリオット」の迎撃ミサイル生産をウクライナに許可するかどうかについて、「われわれは合意していない」と明かした。先に容認する意向を示していたが、姿勢を一転させた。ワシントン近郊のキャンプデービッド山荘で記者団に語った。トランプ氏は同8日、トルコの首都アンカラでウクライナのゼレンスキー大統領と会談した際、迎撃ミサイルのライセンス生産を認める意向を表明していた。だがトランプ氏は31日、「非常に慎重になるべきだ。この種の技術を渡すのは難しい」と述べた。トランプ氏とゼレンスキー氏は同28日にも、ホワイトハウスで会談。ゼレンスキー氏は会談後、米ニュースサイト「アクシオス」のインタビューで、ロシアの攻撃に対処するため今冬までに迎撃ミサイル300発が必要だと訴えた。トランプ氏に支援を求めたが、対イラン軍事作戦を理由に難色を示されたという。(C)時事通信社



ロシア概況

Russia



反落、円高進行や予想外の利下げ実施で

反落。急速な円高進行が対円レートを押し下げた。また、予想外の利下げ実施や原油価格の下落もルーブルの売り圧力を高めた。政策金利は14.25%から14.00%に引き下げられている。半面、株式市場の大幅上昇や中国の景気対策への期待感などがサポート材料となった。

ルーブル円、今週は見極めるムードか、円相場や製造業PMIなどに注目

この週は7月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、円相場などにも注目する必要がある。円高が一段と進行した場合、対円レートは続落も。半面、中国の景気対策への期待感などが引き続き支援材料となる見通しだ。

MOEXロシア指数、大幅続伸、予想外の利下げや中国の景気対策への期待感で

大幅続伸。予想外の利下げ実施が引き続き好感され、買いは優勢となった。また、中国の景気対策への期待感なども対中輸出の拡大観測を高めた。半面、ウクライナや中東情勢の不透明感などが引き続きマイナス材料。また、原油安や弱い経済指標なども売り圧力を高めた。6月の小売売上高の増加率（前年同月比）は7.3%となり、前月の7.8%と予想の7.5%を下回った。

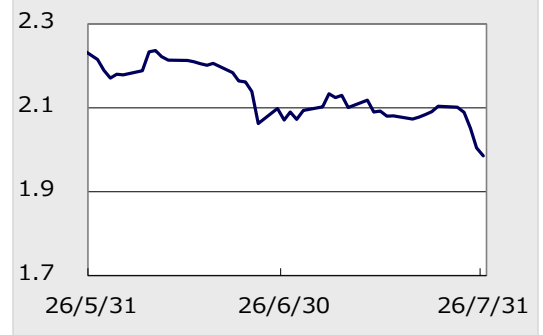
MOEXロシア指数、慎重ムードか、製造業PMIや海外動向などに注目

この週は7月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表されるため、慎重ムードは強まる見通しだ。また、ウクライナや中東情勢などにも注目する必要がある。地政学的リスクが高まれば、下落も。ほかに、最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、利食い売り圧力が強まる可能性がある。半面、海外株が上昇した場合、ロシア株も連れ高の公算も。

25年の北朝鮮経済、3.5%成長＝ロシア特需継続－韓国銀行推計

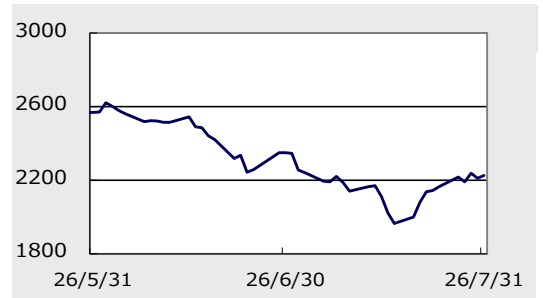
【ソウル時事】韓国銀行は31日、北朝鮮の2025年の実質GDP(国内総生産)成長率を3.5%とする推計を発表した。23年の3.1%、24年の3.7%に続き、3年連続で3%台のプラス成長。軍需部門を中心に、ウクライナへ侵攻したロシアによる特需が続いているもようだ。食料加工品などの軽工業、金属・機械などの重工業がいずれもプラスで、製造業全体で前年比6.6%増加した。貿易規模は31億3000万ドル(約5000億円)で前年比16.0%増だった。口朝首脳は24年、有事の際の相互支援をうたった「包括的戦略パートナーシップ条約」に署名。北朝鮮はロシア西部クルスク州に1万5000人以上の兵士を派遣したほか、砲弾やミサイルも輸出しているとされる。韓銀関係者は「ロシアとの協力拡大が成長に大きな影響を及ぼした」と述べ、「武器輸出の増加で関連製造業の生産が増えた」と指摘。派兵で外貨収入が急増したほか、ロシアからの観光客増や交通網の拡充により、宿泊、飲食、運輸などのサービス業も好調だったと分析した。(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.99 円
想定レンジ	1.915 ~ 2.055 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2226.36 Pt
想定レンジ	2150 ~ 2306 Pt



インド概況

India



26年度の成長率、6.6%に鈍化か=民間調査

民間調査機関によると、2026年度の成長率は前年度の7.7%から6.6%に鈍化するとされている。原油高によるインフレ圧力や民間設備投資の弱さが懸念材料。また、米金融政策をめぐる不透明感や半導体業界の競争激化も指摘された。一方、6月の鉱工業生産は23カ月ぶりの高水準を回復した。

発表日	期間	指標名
8月 05日		RBI政策金利
8月 05日	07月	HSBC製造業PMI
8月 05日	07月	HSBCサービス業PMI
8月 07日	7/25-31	外貨準備高

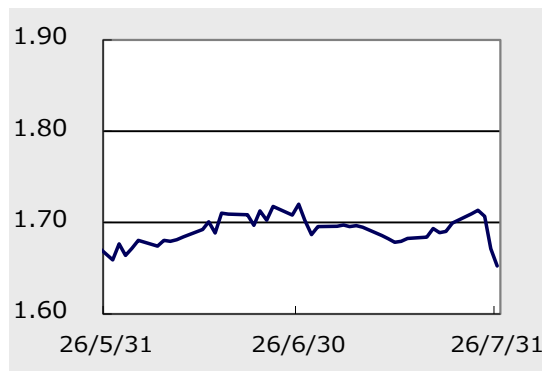
インドルピー円は急落、為替介入による円の全面高が直撃

急落。政府・日本銀行による円買い・ドル売りの為替介入で円が全面高となり、インドルピーの対円相場は1.64円台まで水準を切り下げた。日本銀行が政策金利を据え置いた後も円高地合いは続いた。中東情勢の再緊迫化に伴う原油価格の上昇も、原油の多くを輸入に頼るインドの重荷となった。

インドルピー円、今週は軟調か、円高地合いと原油高を警戒

軟調か。為替介入を受けた円高地合いが続くとみられ、インドルピーの対円相場は戻りの鈍い展開となりやすい。中東情勢の緊迫化で原油価格が高止まりすれば、貿易収支の悪化懸念もルピーの売り材料となる。インドの経済成長は中長期的な支援材料として残るものの、上値の重い展開が見込まれる。

インドルピー円

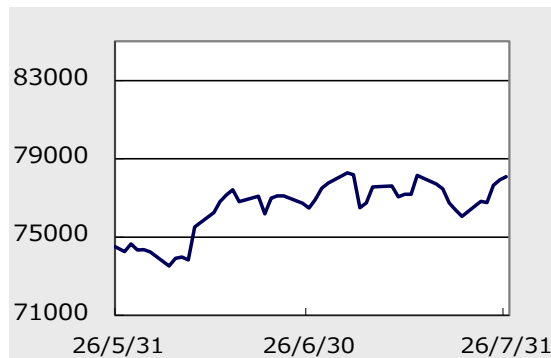


インドルピー円週末終値	1.649 円
想定レンジ	1.61 ~ 1.67 円

SENSEX指数反発、経済指標の改善やルピー高の進行で

反発。経済指標の改善が好感された。6月の鉱工業生産が前年同月比7.3%増と23カ月ぶりの高い伸びを記録した。また、通貨ルピー高の進行もインド株の支援材料。半面、米長期金利の上昇や不透明な中東情勢が外資の流出懸念を高めた。また、2026年度の成長率が6.6%に鈍化するとの見通しも指数の足かせとなった。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は慎重ムードか、政策金利などに注目

この週は政策金利などが発表されるため、慎重ムードが強まろう。強弱材料では、経済指標の改善などが引き続き支援材料へ。また、海外株が上昇した場合、インド株も連れ高の可能性もある。半面、インフレ率の加速懸念や成長鈍化への警戒感が引き続きマイナス材料へ。また、米金利の高止まりなども外資の流出懸念を強める可能性がある。

SENSEX指数先週終値	78094.64 Pt
想定レンジ	76950 ~ 79230 Pt

日本株 注目スクリーニング

円高メリット銘柄にも関心向かう余地

■為替介入で円高反転の動きに

31日のNY為替市場では円相場が対ドルで急伸、一時1ドル=157円台前半の円高・ドル安水準を付けた。政府・日銀が30日に続いて円買い介入に踏み切ったとされている。米国側も「側面支援」を積極化したとされ、目先は円安トレンドに変化が生じていくものとみられる。最近で円高が進んだのは2024年7月から9月中旬にかけてであり、この際に株価の上昇が目立った円高メリット銘柄をリストアップしている。なお、この際の日経平均は上値が重く、10%に近い下落となっていた。

スクリーニング要件としては、①2024年6月29日から9月14日までの株価上昇率が20%以上、②時価総額1000億円以上、③円高メリット業種（食料品、パルプ・紙、石油・石炭、電気・ガス、卸売、小売）。

■2024年の円高進行時に買われた銘柄

コード	銘柄	市場	7/31株価 (円)	時価総額 (億円)	株価上昇 率(%)	業種	予想 1株利益 (円)
141A	トライアルHD	グロース	3,130.0	3841.0	36.07	小売業	4.09
2501	サッポロビール	プライム	2,011.5	7924.7	31.54	食料品	759.28
2726	パルグループHD	プライム	1,495.0	2767.1	32.60	小売業	109.41
2767	円谷フィールズHD	プライム	2,410.0	1576.8	24.97	卸売業	240.95
2871	ニチレイ	プライム	2,203.5	5662.7	23.31	食料品	100.55
3038	神戸物産	プライム	2,751.0	7526.7	24.83	卸売業	133.24
3046	ジンズHD	プライム	6,380.0	1529.9	30.52	小売業	369.39
3064	MonotaRO	プライム	2,003.0	10042.3	22.26	小売業	72.81
3092	ZOZO	プライム	1,143.0	10195.9	20.11	小売業	56.20
3865	北越コーポレーション	プライム	917.0	1495.2	38.56	パルプ・紙	31.49
7550	ゼンショーHD	プライム	9,974.0	17029.0	26.28	小売業	296.19
7685	BuySell Technologies	グロース	2,972.0	1835.7	24.22	卸売業	152.34
8136	サンリオ	プライム	1,272.5	3250.1	23.90	卸売業	52.62
9267	Genky DrugStores	プライム	3,735.0	1159.3	27.52	小売業	268.79
9843	ニトリHD	プライム	2,538.5	14525.7	33.08	小売業	161.05

(注) 株価騰落率は24年6月29日から24年9月14日まで

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：再生医療は実用化・商業化の新たな局面へ

■ iPS細胞製品の保険適用や製造体制整備が相次ぐ

再生医療は研究開発の段階から実用化・商業化のフェーズへと移りつつある。7月22日にはクオリップス<4894>が開発したiPS細胞由来の重症心不全向け再生医療製品「リハート」が公的医療保険の対象となる薬価を決定し、iPS細胞由来製品としては住友ファーマ<4506>の「アムシェプリ」に続く2例目の保険適用となった。

また、住友ファーマは「アムシェプリ」の製造工程自動化による量産体制の構築を進めるほか、イノバセル<504A>も主力開発品の米国市場展開に向けた商業化パートナー契約を締結するなど、製造・販売体制の整備も加速している。再生医療は製品開発だけでなく、細胞培養や製造受託（CDMO）、研究支援など周辺産業にも成長機会が広がっており、関連企業の中長期的な事業展開にも注目したい。

■ 主な「再生医療」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	7/31 株価 (円)	概要
4506	住友ファーマ	プライム	1248	iPS細胞由来再生医療等製品「アムシェプリ」を実用化。
4527	ロート製薬	プライム	2388.5	再生医療や細胞治療などヘルスケア分野の研究開発を推進。
4543	テルモ	プライム	2324	細胞治療向け処理システムやiPS細胞の自動培養技術を展開。
4592	サンバイオ	グロース	919	外傷性脳損傷などを対象とした再生細胞薬を開発。
4593	ヘリオス	グロース	236	iPS細胞を活用した再生医療・細胞治療を開発。
4894	クオリップス	グロース	4485	iPS細胞由来心筋シート「リハート」の条件・期限付き承認を取得。
4901	富士フイルムHD	プライム	3772	再生医療CDMOや細胞培養事業を展開。
4911	資生堂	プライム	3154	毛髪再生医療や皮膚幹細胞に関する研究を推進。
4978	リプロセル	グロース	127	iPS細胞関連製品や再生医療支援サービスを展開。
7701	島津製作所	プライム	4094	細胞解析や再生医療研究向け分析・計測機器を展開。
7731	ニコン	プライム	1909	細胞受託生産（CDMO）事業を展開。
7774	J・TEC	グロース	675	自家培養表皮など再生医療等製品を製造・販売。
7777	3Dマトリックス	グロース	329	自己組織化ペプチド技術を活用した医療製品を展開。
219A	Heartseed	グロース	1683	iPS細胞由来の心筋再生医療を開発。
504A	イノバセル	グロース	541	自家骨格筋由来細胞を用いた便失禁向け細胞治療製品を開発。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

富士紡ホールディングス〈3104〉プライム

半導体向けCMPソフトパッドで世界No.1、1Q好調で業績予想上方修正

■1Q好調で通期業績予想を上方修正

研磨材事業と化学工業品事業を成長領域とする高収益の先端材料メーカーへと変貌を遂げている。27年3月期第1四半期の売上高は131.72億円（前年同期比17.0%増）、営業利益は24.81億円（同28.2%増）で着地した。主力の研磨材事業がAI関連向け先端半導体の需要増加を背景に予想を上回る業績となった。また、化学工業品事業も4月から稼働を開始した第5プラントの効果もあり、堅調に推移した。同時に通期業績を上方修正、売上高549億円（前期比19.5%増、従来計画527億円）、営業利益99億円（同21.6%増、同92億円）に引き上げた。

■新中計で成長投資と株主還元強化

ただ、同社は新中期経営計画で、31年3月期には連結売上高650億円、営業利益130億円の到達を目指す。成長投資の抜本的な拡大も行い、ハードパッド市場への本格参入などを含めて非連続な成長機会も追求する。配当性向の目標水準を従来の35%から40%へと大幅に引き上げており、積極的な成長投資と株主還元の強化との両立により、さらなる飛躍的成長を目指す。

★リスク要因

原燃料価格の高騰など。

売買単位	100	株
7/31終値	3480	円
業種	繊維製品	

■テクニカル分析



3104：日足

足下材料出尽くし感から、3500円付近での推移続く。

(百万円)							
会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	37,669	4.9%	4,872	5,041	-16.6%	3,399	296.54
2024/3連	36,108	-4.1%	2,818	3,276	-35.0%	2,117	185.21
2025/3連	42,912	18.8%	6,476	6,675	103.8%	4,477	405.82
2026/3連	45,929	7.0%	8,143	8,356	25.2%	5,612	497.82
2027/3連予	52,700	14.7%	9,200	9,400	12.5%	6,300	186.85

日本株 注目銘柄2

ネクステージ〈3186〉プライム

中古車販売が主力、26年11月期営業利益は40.8%増予想

■増加余地が大きい日本の中古車販売

中古車販売が主力。海外ブランド新車の販売も行う。売上高構成は自動車販売関連が59%、オークション出品関連（業者販売関連を含む）が31%、整備関連が3%などとなっている。拠点数は、販売店が130拠点、新車ディーラーが52拠点、買取単独店が66拠点（26年5月末）。日本の乗用車販売台数は新車が65%、中古車が35%。対して米国では新車は30%にとどまり、中古車が70%を占める。経済環境の変化などを踏まえると、日本でも今後、中古車販売台数が増加することが見込まれ、同社事業の成長余地は大きいと見られる。

■上期決算発表時に通期業績予想を上方修正

26年11月期上期売上高は3912.12億円（前年同期比26.6%増）、営業利益は140.88億円（同99.3%増）。買取市場が好調に推移したことに加え、従業員一人当たりの生産性が向上した。26年11月期通期売上高は7460億円（前期比14.4%増）、営業利益は276億円（同40.8%増）予想。上期決算発表と同時に売上高を9%、営業利益を15%、前回予想からそれぞれ上方修正した。

★リスク要因

地政学リスクによる中古車輸出の減少など。

売買単位	100 株
7/31終値	3350 円
業種	小売

■テクニカル分析



3186 : 日足

200日線近辺が下値メドか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/11連	418,117	43.6%	19,448	19,080	42.5%	13,886	176.30
2023/11連	463,464	10.8%	16,084	15,773	-17.3%	11,556	144.97
2024/11連	552,778	19.3%	12,943	12,144	-23.0%	8,006	99.90
2025/11連	652,072	18.0%	19,597	18,485	52.2%	12,811	161.65
2026/11連予	746,000	14.4%	27,600	25,500	37.9%	17,100	218.35

日本株 注目銘柄3

PHCホールディングス〈6523〉グロース

構造改革進む医療・ヘルスケア企業、配当利回り3.8%台かつPBR0.8倍台で推移

■前期は業績予想を上回って着地

糖尿病マネジメント、ヘルスケアソリューション、診断・ライフサイエンスを中核とする医療機器・ヘルスケア企業。26年3月期は、売上収益3644.03億円（前期比0.8%）、営業利益226.88億円（同0.5%）と前年比、業績予想比ともに増収増益で着地となった。欧米でのBGM販売好調、コスト改善、CGM事業譲渡による収益性改善で、糖尿病マネジメントが大幅増益となり、電子処方箋売上の減少や米関税影響を吸収した。27年3月期は、売上収益3597億円（前期比1.3%減）を計画するが、為替影響を除くベースでは1.2%の増収。営業利益は270億円（同19.0%増）を見込む。

■構造改革が進展

中期経営計画2027では、売上成長率4～5%、営業利益率8～10%、EPSをFY24比で2倍以上、ROE10%以上、ROIC8%以上を目標に掲げ、ポートフォリオ管理の強化、価格改定、拠点・組織最適化を通じた構造改革を推進する。株主還元は、年間配当42円を維持する方針で、配当利回りは3.8%に達する見通し。

★リスク要因

コスト高や構造改革の遅れなど。

売買単位	100 株
7/31終値	1100 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6523：日足

25日移動平均線が75日線を上回るゴールデンクロス形成。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	356,434	4.7%	20,000	179	-94.0%	-3,222	-
2024/3連I	353,900	-0.7%	1,566	-13,249	-	-12,893	-
2025/3連I	361,593	2.2%	22,580	18,823	-	10,485	83.13
2026/3連I	364,403	0.8%	22,688	6,390	-66.1%	492	3.90
2027/3連I予	359,700	-1.3%	27,000	22,000	244.3%	15,400	121.73

日本株 注目銘柄4

しまむら〈8227〉プライム

第1四半期営業利益は16.8%増、高気温対策ブランドなど好調

■国内3233店舗・台湾45店舗を展開

衣料とファッション関連商品の販売チェーンを展開する。26年2月末の店舗数は、日常生活で使用する実用衣料などを取り扱う総合衣料品店「しまむら」が1423店舗、シューズとヤングカジュアルの専門店「アベイル」が323店舗、ベビー・子供・マタニティ衣料の「パースデイ」が343店舗、婦人ファッションの専門店「シャンブル」が125店舗など国内3233店舗。海外は台湾で45店舗を展開する。出店形態は、郊外型の単独立地が約70%、商業施設への出店が約30%。しまむらグループの各事業を複合させたファッションモールも出店している。

■自社開発ブランドやキャラクター商品好調

27年2月期第1四半期売上高は1816.63億円（前年同期比7.9%増）、営業利益は178.90億円（同16.8%増）。「FIBER DRY（ファイバードライ）」や高気温対策として販売を強化した「超COOL」など自社開発ブランドが好調。同社限定のキャラクター商品も好評で、キャラクター売上高は前年同期比22.1%増加した。27年2月期通期売上高は7291.93億円（前期比4.2%増）、営業利益は668.42億円（同8.7%増）予想。

★リスク要因

想定を超える気候変動など。

売買単位	100	株
7/31終値	3350	円
業種	小売	

■テクニカル分析



8227：日足

売り出るが下値は堅い展開。

(百万円)							
会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/2連	617,519	5.6%	53,302	54,383	7.5%	38,021	1,034.57
2024/2連	636,499	3.1%	55,308	56,716	4.3%	40,084	1,090.70
2025/2連	666,742	4.8%	59,240	60,596	6.8%	41,885	569.83
2026/2連	701,384	5.2%	61,483	63,672	5.1%	44,460	607.08
2027/2連予	729,193	4.0%	66,842	68,825	8.1%	47,321	227.92

日本株 注目銘柄5

東宝〈9602〉プライム

映画・IP・アニメ事業は順調、政策保有株式縮減で株主還元の改善期待

■映画事業が好調に推移

国内最大の映画製作・配給会社。27年2月期第1四半期の営業収入は887.42億円（前年同期比4.6%増）、営業利益は138.69億円（同28.3%減）で着地した。減益の主な理由は、IP・アニメ事業の連結調整（TOHO Globalの会社分割）で、連結調整前のIP・アニメ事業の業績は増収増益となった。引き続き、各作品のヒット創出や、夏興行以降の強力なIPラインナップの展開により、期初予想の達成とさらなる積み上げを目指す。今期計画は、売上高3450億円（前期比4.3%減）、営業利益620億円（同8.7%減）を見込む。そのほか、政策保有株式の縮減方針を策定した。

■長期ビジョンでは営業利益750億円以上へ

同社はFY2028までに営業利益目標700億円以上、ROE9%以上、長期ビジョン2032で営業利益750～1000億円、ROEを恒常的に10%以上と掲げた。映画・アニメ・演劇・ゲーム等のコンテンツの企画・製作、IP創出に対して投資を行いつつ、海外売上高比率を10%程度から30%まで引き上げる。ほか、連結配当性向35%以上かつ機動的な自己株式取得を進める。

★リスク要因

ヒット作品の減少など。

売買単位	100 株
7/31終値	1522 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



9602：日足

決算発表以降、株価は右肩上がりで推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/2連	244,295	7.0%	44,880	47,815	11.7%	33,430	190.37
2024/2連	283,347	16.0%	59,251	63,024	31.8%	45,283	259.51
2025/2連	313,171	10.5%	64,684	64,455	2.3%	43,357	254.75
2026/2連	360,663	15.2%	67,889	70,140	8.8%	51,768	306.00
2027/2連予	345,000	-4.3%	62,000	67,000	-4.5%	41,000	49.22

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
8月4日	火	08:50	マネタリーベース(7月)		-13.7%
			エブリーが東証グロースに新規上場(公開価格:230円)		
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(7月)		0.18%
		21:00	ブ・鉱工業生産(6月)		-0.2%
		21:30	米・貿易収支(6月)	-730億ドル	-776億ドル
		21:30	加・貿易収支(6月)	30.0億カナダドル	42.4億カナダドル
		23:00	米・製造業受注(6月)	0.4%	-1.3%
		23:00	米・JOLT求人件数(6月)	725.0万件	759.4万件
		23:00	米・耐久財受注(6月)		0.3%
8月5日	水	08:30	実質資金総額(6月)		1.6%
		08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(6月)	3.5%	3.3%
		08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(6月15・16日分)		
		09:30	サービス業PMI(7月)		51.9
		09:30	総合PMI(7月)		53.1
		07:45	NZ・失業率(4-6月)	5.4%	5.3%
		10:45	中・RatingDogサービス業PMI(7月)	53.9	54.1
		10:45	中・RatingDog総合PMI(7月)		53.6
		13:30	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	5.25%	5.25%
		14:00	印・サービス業PMI確定値(7月)		53.1
		14:00	印・総合PMI確定値(7月)		54.3
		16:55	独・サービス業PMI確報値(7月)		49.6
		16:55	独・総合PMI確報値(7月)		51.2
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI確報値(7月)		51.6
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI確報値(7月)		51.9
		18:00	欧・ユーロ圏PPI(6月)		0.2%
		21:15	米・ADP雇用統計(7月)	7.5万人	9.8万人
		22:00	ブ・サービス業PMI(7月)		51.3
		22:00	ブ・総合PMI(7月)		50.7
		22:45	米・サービス業PMI確報値(7月)		53.6
		22:45	米・総合PMI確報値(7月)		53.6
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(7月)	54.3	54.0
		30:30	ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(SELICレート)発表	14.00%	14.25%
8月6日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		11:00	東京オフィス空室率(7月)		1.99%
		10:30	豪・貿易収支(6月)		-30.18億豪ドル
		15:00	独・製造業受注(6月)	1.0%	1.9%
		16:00	スイス・失業率(7月)	3.0%	2.9%
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(6月)	0.1%	0.2%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		19.7万件
		23:00	米・卸売在庫(6月)		0.3%
		27:00	ブ・貿易収支(7月)		97.58億ドル
		28:00	メキシコ・中央銀行が政策金利発表		6.50%
			欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告		
8月7日	金	08:30	家計支出(6月)	1.0%	-0.4%
		14:00	景気先行CI指数(6月)		116.5
		14:00	景気一致指数(6月)		117.9
			年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が4-6月期運用実績公表		
		15:00	独・鉱工業生産(6月)	0.5%	0.9%
		15:00	独・貿易収支(6月)		191億ユーロ
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-DI)(7月)		-0.79%
		20:30	印・外貨準備高(先週)		
		21:30	加・失業率(7月)	6.5%	6.5%
		21:30	米・失業率(7月)	4.2%	4.2%
		21:30	米・非農業部門雇用者数変化(7月)	8.8万人	5.7万人
		28:00	米・消費者信用残高(6月)	121.00億ドル	-1.82億ドル
			中・外貨準備高(7月)		3兆4162億6千万ドル
			中・貿易収支(7月)	1142.0億ドル	1256.2億ドル
			米・リッチモンド連銀総裁が全米企業エコノミスト協会(NABE)の会議で討論会に参加		
			コロンビア・大統領にデラエスプリエジャ氏が就任		
8月9日	日	10:30	中・生産者物価指数(7月)		4.1%
		10:30	中・消費者物価指数(7月)		1.0%
			中・資金調達総額(7月、15日まで(に))		20兆8400億円
			中・マネーサプライ(7月、15日まで(に))		
8月10日	月		中・元建て新規貸出残高(7月、15日まで(に))		10兆7200億円
		08:50	国際収支・貿易収支(6月)	69億円	
		14:00	景気ウォッチャー調査-先行き判断DI(7月)		45.7

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
東京ウェルスマネジメント部	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒221-0835	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3-32-13 第2安田ビル3F	045-577-0658
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
コール&ネット	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350